

## 2. 私の考える人口減少社会対策

日本の人口減少は、生まれてくる人の数が亡くなる人の数より少ないということである。いまは高齢者数が年々増加しているが、それもいずれ減っていく。だが、毎年生まれてくる子の数が亡くなる人の数を上回るようになるのはかなり先の話である。

さらに総じて、「二人の親から一人の子ども」では人口が減っていくのは当然の理である。そして合計特殊出生率が2以上になるためには最低15年はかかるのも理である。

ただ日本の人口は世界人口が減っているわけではないので、人口増加している国からの移民を受け入れる仕組みができれば増やすことができる。

日本の人口が減っている中で、地域間での移動や移住に力を入れても（社会的増減）結局は人の奪い合いに過ぎず、地方自治体としては競争という新たな課題克服も加わり、さらに疲弊していただく。それをわかった上での人口減少対策を講じる必要がある。

さて、今般の特別委員会のテーマは人口減少下での社会対策である。人口減少が大きな問題であるという認識がある中で、日常生活の中での逼迫感がないことから一般市民には「現状における課題」をお聞きしても即答は少ない。

「今後の問題」や「今から備えなくてはならない課題」という点では広い分野で声が上がってくる。もっとも懸念されていることは、社会経済の縮小影響、

社会保障の仕組みであり、地域社会の維持や自分の暮らし、自身の生き方にまで多岐にわたる。

子育て支援や移住支援などは人口減少対策に入ると思われるが、人口減少下における社会問題とは言いがたい。また、経済や社会保障に関しても上越市として取り組むには大きすぎる課題であり、個人の暮らしや生き方の問題を取り上げるには些か無理があるかと思われる。

私は、人口減少で崩壊しつつある「地域と地域コミュニティのあり方」を研究し、行政に政策提言すべきと考える。

## 1. 委員会の進め方

- ◎テーマを絞る：人口減少対策ではない、国の行う対策ではない、を前提に、  
委員会の目的にあるとおり地域社会対策をテーマとして決める
- ◎実態調査をする：3カ所程度の地域を選定し、現地で住む方の声を聞いて  
課題を整理する
- ◎行政対応の聞き取りをする：課題に対する行政の取組について聞く
- ◎特別委員会の提言：課題と現況から解決策を委員会として協議し、  
提言としてまとめる。
- ◎先進地視察：課題と現況がわかった時点で、必要なら先進地を訪れ、  
課題解決のヒントを得てくる（その前の視察は意味がないのではない）

以上